一般質問

市政を問う！

井川　郁恵　「災害に強いまちづくり」
堀内　重佳　「公契約と入札制度改革」「児童発達支援体制」
平松　八郎　「御油の松並木の保全」「第２９回豊川手筒まつり」
神谷謙太郎　「土地利用規制の緩和」
星川　博文　「文化政策の現状と今後の展望」
柴田　輝明　「密集市街地整備事業」
柴田　訓成　「教職員の多忙化解消」
石原　政明　「地域コミュニティとの協働のまちづくり」
冨田　　潤　「図書館の取り組み」
大野　良彦　「休日保育・時間外保育」「がん対策」「介護予防事業」
今泉　淳乙　「豊川市開発ビルの経営状況」
中村　浩之　「環境基本計画における生物多様性保全への取り組み」
倉橋　英樹　「行政当局の政務活動費への関わり方」「薔薇のまちTOYOKAWAを目指して」
浦野　隼次　「将来の人口」
八木　月子　「高齢者を対象とした生涯学習のあり方」「北朝鮮による拉致問題啓発週間における取り組み」
安間　寛子　「『捨てねこ・野良ねこ』問題の解決に向けて」「自衛隊の南スーダンPKO派遣」「愛知県の『病床削減』計画（『愛知県地域医療構想』）」
佐藤　郁恵　「スズキ自動車豊川工場跡地予定地へのイオンモール進出計画」「小坂井地区リーディング事業・複合施設建設への住民の意見に対する考え方」「介護保険事業」
早川　喬俊　「高齢者の交通死亡事故対策」
野本　逸郎　「定員適正化計画と効率的な組織体制」

一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は30分（答弁の時間は除く）で、一括方式（質問回数3回）または、一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。

女性の視点に立った防災対策や避難所運営の今後の考え方は？

井川郁恵

【問】女性の視点に立った防災対策や避難所運営の今後の考え方は。

【答】女性目線で考える避難所運営検討会を今後も継続的に開催し、避難所運営マニュアルや備蓄品を検討する参考としたい。

【問】今年度に実施した備蓄品拡充の内容は。

【答】避難所用更衣室兼授乳室を追加し、乳児用哺乳瓶を使い捨てに変更し、配備した。

【問】今後の避難所運営訓練の推進の考えは。

【答】自主防災会に働きかけ、マンホールトイレ、パーテーション、更衣室兼授乳室などの設営訓練を学校施設で実施し、避難所運営についての理解が深められるように努める。

【問】スマートフォンに対する情報伝達手段の拡充の取り組みは。

【答】国が行う①Jアラートや市が行うエリアメールがあり、災害時には市の公式ツィッター等でも情報提供する。

更衣室兼授乳室

①Jアラート
対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を人工衛星を用いて送信し、市町村防災行政無線等を自動起動することにより、住民に緊急情報を瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム」のこと。

公契約のあり方を検討する組織は？

堀内重佳

【問】公契約のあり方を検討する組織は。

【答】課長級の職員で構成する公契約のあり方検討委員会を10月に立ち上げ、調査、研究と検討を行っている。

【問】今後の公契約条例制定に向けた取り組みと進め方は。

【答】入札及び契約制度改革として、最低制限価格制度や一般競争入札を委託等へ拡大するための検討と、31年度以降の労働報酬下限額設定、条例化に向けて検討を行っていく。

【問】児童発達支援体制整備の目標年次は。

【答】課題を踏まえて、31年度末を目標に仕組みを構築していく。

【問】児童発達支援センターの設置時期は。

【答】自治体規模に見合った福祉型の設置が目標で、設置時期は決まっていないが、国が32年度までに各市町村に1カ所以上の設置を提言しているため検討、協議を加速させていく。

御油の松並木の後継樹育成の取り組みは？

平松八郎

【問】松並木の後継樹育成の取り組みは。

【答】愛護会と共同で並木の松から種子を採取し、苗を育て、並木土手に後継樹として補植を行っている。

【問】御油、赤坂にある文化財のネットワークづくりの考えは。

【答】旅籠大橋屋の保存修理後の公開活用に向け、ハード・ソフト両面にわたり検討し、文化財群として観光面も含めた活用を図る。

【問】手筒まつり来場者の安全対策は。

【答】有事の際には迅速に誘導を行う必要があるため、メーンの出入り口から桟敷席にかけての通路にボランティアスタッフを配置し、体制を強化している。

【問】手筒まつりの会場を変更する考えは。

【答】公共交通機関の利用も可能で、来場者や関係者の駐車場も確保できているため、引き続き、市野球場で開催する。

国指定天然記念物　御油の松並木

暫定用途地域についての考えは？

神谷謙太郎

【問】②暫定用途地域についての考えは。

【答】第6次総合計画において拠点周辺への居住促進の手法として土地利用規制の緩和を位置づけており、暫定用途地域の解消に向けた事業を展開していく。

【問】土地区画整理事業が実施されないと、暫定用途地域は解消されないのか。

【答】諸条件はあるが、現状と課題について地域住民と十分に協議され、同意が得られれば、長期的な整備計画による解消や基盤整備状況を維持する形で解消することも認められる。

【問】7カ所の暫定用途地域の中で最初に平尾地区において解消の取り組みをする理由は。

【答】骨格となる都市計画道路が既に整備されており、隣接する西部土地区画整理事業の進捗により、不足する基盤施設が解消されるなどの条件が整っていると判断したため。

②暫定用途地域

土地区画整理事業などの面的な公共施設の整備を前提として、新たに市街化を図る区域について、その整備に備え、用途地域を原則、第一種低層住居専用地域とし、建ぺい率、容積率、建築物の高さの限度を低く設定している地域。

文化施策の現状と今後の展望について

星川博文

【問】とよかわ文化芸術創造プラン策定後、特に力を入れた事業は。

【答】ホールへ足を運べない子どもに芸術に触れる機会を与える③アウトリーチ事業や、直接プロの指導を受けるワークショップ事業に取り組んできた。

【問】④センター機能についての課題と進捗は。

【答】行政の課題は人材確保で、市民組織の課題は専門性の確保と自立した組織力である。現在はそれぞれのスキルを身につけている段階であり、今後は不足する要素を洗い出し、対策を考えていく。

【問】新たな行政課題の解決のための文化政策における取り組みは。

【答】ゼロ歳児と子育て中の親を対象としたコンサートを実施した。また、高齢者や障害者への取り組みは福祉分野と連携を図り、見るだけではなく参加できる仕組みづくりなどを増やしていきたい。

③アウトリーチ事業
公的機関、公共的文化施設などが行う地域への出張サービスのこと。例えば、プロのアーティストが学校や福祉施設に出向いてミニコンサートを行う事業がある。

④センター機能
本市の文化芸術の拠点となるもので、役割としてはきめ細かなソフト事業の展開をすること。

牛久保地区における密集市街地整備事業について

柴田輝明

【問】行政を始めとする支援体制と役割は。

【答】市では、密集市街地整備推進部会を設置し、支援体制を整え、バックアップ体制を取った。また、防災の専門的な知識を持つ大学のサポートに加え、ワークショップでは、NPOが円滑な課題整理、地元の意見を引き出す仕組みづくりなどで企画立案、運営に貢献していただいた。

【問】牛久保地区のまちづくりの方向性は。

【答】計画での位置づけはないが、巨大地震への備えとして、即効性のある短期的なインフラ整備を手がけ、市街地の安全性を図る。

【問】今後ほかの地域に展開していく考えは。

【答】再度選定ポイントを整理し、事業地区の選定を進める必要がある。客観的なまちの状況だけでなく、地域のやる気と熱意、自主防災の実態や活動状況から総合的に判断する。

本市の教職員の勤務の実態は？

柴田訓成

【問】本市の教職員の勤務の実態は。

【答】教員の勤務時間は週38時間45分と定められているが、昨年度の調査では、小学校は50から80時間の教員が約8割、中学校は60から100時間の教員が8割を超えていた。

【問】教職員の多忙化が進む要因は。

【答】各教科の学習内容の増加、小学校の英語科、道徳の教科化による研修の増加、中学校での部活動の指導。また、いじめや不登校、暴力行為、虐待など特別な支援が必要な児童生徒や保護者との面談、家庭訪問の機会の増加などが挙げられる。

【問】教員の負担軽減に対する国県の動向は。

【答】文科省では教員の時間外勤務を現行の半分程度に削減できる環境をつくりたいとしている。県教育委員会では教員の多忙化解消プラン（仮称）を今年度中にまとめる。

町内会が抱える課題解消に向けての行政の対策は？

石原政明

【問】町内会の課題解消への行政の対策は。

【答】加入率の減少対策として、補助制度により、加入促進活動を支援している。また、役員の担い手不足対策として、コミュニティリーダー養成講座を行っている。

【問】地域自治活性化の今後の取り組みは。

【答】制度の新設ではなく、引き続き、地域の意見の行政施策への反映などを推進しつつ、加入促進や役員の負担軽減に取り組み、町内会活動を支援していく。また、先進事例などの調査、検討を行う。

【問】地域担当職員制度により、市職員が町内会とのパイプ役となる考えは。

【答】市と町内会は互いに自立した対等な立場であることが望ましいと考える。職員が、地域住民の一人として、積極的にコミュニティ活動に参画することも必要と考える。

中央図書館をさらに人の集まる施設に

冨田潤

【問】「ためになる図書館」としての取り組みは。

【答】現在最も力を入れているのは「ためになる図書館」としての役割で、市の施策のPRと関連図書を展示する図書館コラボ展示を行っている。また、三つのSNSでタイムリーな情報や豆知識を織り交ぜ、ためになる情報を発信している。

【問】グループの研究会活動などへ部屋を貸すことはできないか。

【答】中央図書館は部屋数が少ないため、現状でも定期的な利用予約は難しい。事前の予約はできないが、2から7名で、1時間利用のグループ研究室を活用してほしい。

【問】今後の方針は。

【答】展示だけでなく、他部署の講座や講演会などの会場として中央図書館を利用してもらい、その関連図書を紹介するなどの連携を図ることを検討している。

中央図書館

休日保育とがん対策及び介護予防事業について

大野良彦

【問】本市の保育事業へのニーズと対応は。

【答】3歳未満児受け入れ増と午後7時半までの延長保育実施園増加への要望が多い。今後実現に努力していく。

【問】本市の健康づくりの中でのがん対策は。

【答】がんは本市の死因の3割を占めている。国県に倣い、今後の健康づくり計画見直しではがん死亡者数減少の目標値設定を検討する。

【問】佐賀県などでの胃がん対策としてのピロリ菌除去への考えは。

【答】胃がん発生リスクの減少に有効と考えるが、実施については国の動向や先進地の事例を調査研究していく。

【問】介護予防事業の今後と評価方法は。

【答】運動器機能向上教室を今年度8教室、来年度12教室に拡充し、事業者の育成を図る。長期にわたり教室参加者の初回の要介護認定の年齢を調査し、事業評価に生かしていく。

開発ビルの経営状況について

今泉淳乙

【問】開発ビルへの無利子融資の実績と追加融資の考えは。

【答】計画どおり実施し、以後、追加はなく、現時点で予定もない。

【問】大きな空床が発生し、長期間、借り手がない場合の考えは。

【答】テナントリーシングに全力を挙げてもらうが、市民要望等により市内の中心部に公共施設が必要とされれば公共施設配置の可能性はある。

【問】固定負債の返済による⑤資金ショートを回避する見通しは。

【答】現在の返済計画では、30年度に資金不足に陥る。市への返済額の見直し、豊川信用金庫への返済方法についての調整を行い、見直した収支計画案を来年度予算説明時までに示したい。

【問】第三者委員会などを立ち上げる考えは。

【答】第三者委員会ではなく会社内で検討し、よりよい経営を目指す。

ラテン語で「一番」を意味するプリオ

⑤資金ショート
手元の資金が少なくなり、資金繰りが立ち行かなくなること。

環境保全に取り組んでいる団体への活動支援策について

中村浩之

【問】本市の生物多様性保全プロジェクトは。

【答】里地・里山の保全を掲げ、森林保全意識の啓発として里山保全活動を行う人材を育成し、市民による里山管理を推進するため、体験学習講座「里山保全リーダー養成講座」を開催している。

【問】里山保全に取り組んでいる市民団体に対する市からの補助は。

【答】現在はない。

【問】資源化施設の処理手数料の一部を基金化し、支援する考えは。

【答】処理手数料は施設の管理運営費に充てるべきで、基金化する考えはない。

【問】里海、里川に対してもリーダーを養成する考えは。

【答】里山から川、海へとつながる自然を守ることは大切であり、現在活動している団体もある。各団体と協調し、各種リーダーの育成も必要と思われ、今後の検討課題としたい。

政務活動費を特別職報酬等審議会の審議内容に含める考えは？

倉橋英樹

【問】政務活動費の交付額や内容などを特別職報酬等審議会の審議内容に含める考えは。

【答】現在は、議員報酬と市長等の給料の額について、審議会の意見を聞くものと条例で定めており、審議事項に加える考えはない。他市の審議状況に関する情報収集を行い、動向把握に努めていく。

【問】バラを活用したシティセールスの取り組み状況は。

【答】今年度は、東京スカイツリーでの首都圏プロモーション事業でのPRや、ふるさと納税の返礼品に豊川市産バラのアレンジフラワーを加えた。

【問】市の花にバラの追加を検討する考えは。

【答】市の花サツキは市民投票で決定し、市民に広く親しまれている。見直しには市民の総意が必要と考えるが、機運が高まっているとはいえず、現在、検討する考えはない。

全国１位の生産量　豊川市のバラ

人口減少を抑制する施策について

浦野隼次

【問】御津1区第2期分譲地北側が完売の場合の雇用創出見込みは。

【答】大木地区工業団地の状況を基に推計すると、従業員は約480人、うち市内在住者が約130人と見込め、人口減少の抑制に有効。

【問】チャレンジとよかわ活性化事業を利用し実施した子育て世代向けイベントの効果は。

【答】市内の店舗などによる物販、体験コーナーなどがあり、市内外から約1万人が来場し、出店者のPRや誘客に成果があった。

【問】子どもたちの郷土愛を育む教育の必要性についての考えは。

【答】子どもたちは、自分が住む地域を学ぶ活動の中でふるさとのすばらしさを知り、地域に発信し、地域の方の反応を感じることで、地域への自信と誇りを育んでいる。地域との触れ合いを通じ、喜びややりがいを味わわせることが必要である。

チャレンジとよかわ活性化事業
「こどもがわらうとせかいがわらう」

高齢者を対象とした生涯学習の今後の取り組みは？

八木月子

【問】第3次生涯学習推進計画における高齢者を対象とした施策は。

【答】地域の再発見やコミュニティの活性化を促す講座や定年退職者への学習機会の提供、祖父母の学びによる家庭教育力の向上、各種講座等の自主サークル化の推進など、学びが仲間づくりや地域貢献につながる施策がある。

【問】地域での高齢者向けの⑥ICTを活用した講座開設の見通しは。

【答】インターネット環境を必要としないパソコン講座の拡充は可能だが、インターネット回線を利用する講座はセキュリティを確保するため、別途通信環境の整備が必要なので、今後ニーズを見据えながら検討する。

【問】拉致問題に対する本市の取り組みは。

【答】北朝鮮人権侵害問題啓発週間中に、ポスターを市役所等に掲示し、ホームページへ記事を掲載していく。

⑥ICT
Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、情報・通信に関する技術の総称。

捨てねこ、野良ねこを増やさない正しい飼い方とその啓発は？

安間寛子

【問】野良ねこを増やさない正しい飼い方と啓発をどうするのか。

【答】正しい飼い方は、最後まで責任を持ち、室内で飼い、去勢不妊手術をすること。啓発のため、ホームページに情報を掲載、市役所のカウンターにパンフレットを配備、広報に動物愛護記事を掲載している。

【問】停戦合意が崩れ、危険な南スーダンから自衛隊を撤退すべきと国に訴える考えは。

【答】国際社会で国家の存立に関わる事務は国が担うものであり、一地方公共団体がお答えする事項ではない。

【問】豊川市を含む地域で病院ベッド約1千400床を削減目標とする愛知県地域医療構想に対する考えは。

【答】計画には多くの困難がある。他市と連携し、地域医療を守り、将来も安心して医療を受けられるよう一層努力する。

産業振興条例を作り、商業等産業活性化の取り組みを強める考えは？

佐藤郁恵

【問】産業振興条例を作り、産業活性化の取り組みを強める考えは。

【答】現行の中小企業振興施策で経済の振興を図る考えであり、条例制定の予定はない。

【問】蔵子線の無償返還など、スズキに地域貢献を求める考えは。

【答】蔵子線の返還を求める考えはない。

【問】小坂井地区の複合施設について、基本計画案策定後に住民説明会を行う考えは。

【答】3月以降に説明会を開催し、基本計画の内容や今後のスケジュールの説明、基本設計に向けての意見を伺う場とする予定。

【問】介護報酬の引き下げにより、介護職の確保がさらに困難になることを懸念するが、介護事業者の反応は。

【答】11月に事業者へ説明と意向調査を行った。調査の結果はまだ出ていないが、今の段階では、特に意見は聞いていない。

高齢者の交通事故対策の取り組みは？

早川喬俊

【問】高齢者の交通事故対策の取り組みは。

【答】シミュレーターなどを活用した参加、体験型の教室を開催する。また、高齢者への思いやり運転、早めの自転車のライト点灯、夜間外出時の反射材の着用を啓発する。

【問】本市の運転免許証自主返納支援事業の内容は。

【答】コミュニティバス回数券か反射材付きの傘を贈呈している。

【問】今後の進め方は。

【答】当分の間は支援事業を継続し、併せて、高齢者の交通事故減少に効果的な施策について研究を進める。

【問】返納しやすい環境整備として、タクシー、バス、電車等の利用に対して補助を行う考えは。

【答】県内には、交通系ICカードを支援物品としている自治体があるため、他の自治体の取り組みも参考にしていきたい。

コミュニティバス回数券（左）
反射材付きの傘（右）

職員の少数精鋭化のための人材育成への認識は？

野本逸郎

【問】職員の少数精鋭化のための人材育成への認識は。

【答】職員のマンパワーが十分に発揮できる職場づくりと職員個々のレベルアップが極めて重要と認識している。本市の人事評価制度では、評価結果を上司から本人にフィードバックする育成面接を実施し、職員の教育ニーズを明らかにした上で指導を行い、能力開発に結び付けている。

【問】⑦定員適正化や効率的な組織体制の推進への考えは。

【答】行政課題の解決に向けて取り組むためには、組織体制や人材育成を中心とした行政経営改革を進めることが重要である。少数化は一定の成果が出ているが、精鋭化には到達点がなく、常に上を目指し、継続的に取り組むべきものと考える。今後も行政経営改革に力を入れ、政策ビジョンの着実な実現を図る。

⑦第4次定員適正化計画の目標と実績
平成22年4月の職員数1,201人に対し、平成27年4月に1,082人を目標とするもの。福祉部門における行政需要の増加、保育園クラスの増加等に対応した結果、実績は平成27年4月に1,122人となり、5年間で79人の削減となった。